

平成26年度 土砂災害防止県民の集い

(平成 26 年 5 月 30 日 はつかいち文化ホールさくらびあ)

1 主催者挨拶



広島県土木局長 児玉好史



廿日市市長 眞野勝弘

2 基調講演

○タイトル:土砂災害はなぜなくなるのか?

～危険地域に住む人々の防災マインドは?～

○講演者:中山 隆弘 氏(広島工業大学 名誉教授)

○講演概要

●はじめに

- 中国地方防災研究会の設立経緯・主旨の紹介。
- 建設コンサルタント協会「土砂災害に対する Q&A」の紹介

●土砂災害を減らすことのむずかしさ

- ハード対策には限界がある, 土砂崩壊予測法の高精度化, 効果的な情報伝達, 防災教育, 実践的な防災訓練, 要支援者への支援体制など問題が多岐に渡る。
- これらひとつひとつがすべて簡単な問題ではないという所に土砂災害を減らす難しさがある。
- 命の喪失に限定した場合, 土砂災害が無くならない理由の一つとして, 情報発信・避難情報に対する信頼性の問題がある。
- 心理的に(特に大人)好まぬリスクに対し, その確率が非常に小さい場合は精神の安定を考えて無視する。(正常化バイアス)
- 自分は大丈夫だという正常化バイアスが働いて, 避難を躊躇した時に, そこに急激な災害が襲うと人によってはパニック状態になり, 行動がスムーズに行われない。
- 精度の高い予測を元に効果的な情報伝達することが解決策の一つではあるが。

●土砂崩壊予測について

- 土砂崩壊の予測法の高精度化は今後も難しい。
- 理論的にはビックデータの利活用(地形・地質・地層データ), 地山の水分状況のリアルタイムの把握, 連続降雨データなどにより, 精度を上げることは可能だが, 開発コストなど現実問題として実現性は低い。



- 防災教育をどうするべきか。
 - 実践的な防災訓練はどうあるべきか。
 - 講演を聞く前と後では、避難に対する住民の心理状態が変わる。
 - 防災のプロを育成する事に力点を置いているわけでは無く、レクチャー的な話になってしまう所が、防災教育を難しくしている。
 - 釜石の奇跡として知られる防災教育が成功した要因としては、**大津波を経験した地域であったこと、熱心な指導者を得たこと、対象が感受性豊かな小中学生であったことがあげられる。**
 - 大人に対して、特に被災経験のない地域で、同じような防災に関心を持ってもらうことは難しい。
 - 感受性豊かな子供に対する防災教育が効果的で重要となってくる。
- 情報伝達について
 - いつ発令するかというタイミング、住民に避難行動を起こしてもらう為の情報の内容と表現方法を工夫する余地がある。
 - 情報通信技術が今以上に発達して利活用が簡単にできるようになれば、行政と住民が直接リアルタイムにやりとりをすることによって住民の防災マインドが今以上に高まる可能性がある。
- まとめ
 - 行政は空振りを恐れず早めの情報提供、避難勧告等の指示を行うことが重要となる。
 - 住民は知識の習得に努め、今の状況を把握した上で、避難行動について日頃考えておき、避難勧告等が発表された時には空振りを覚悟の上でスムーズな行動につなげることが大切となる。

3 事例報告

① 防災気象情報について

西谷 秀男 氏(広島地方気象台 土砂災害気象官)



講演概要

- 警報、注意報、気象情報について
 - それぞれの気象現象に基準を設定して、その基準値に予想が達成すると判断した場合に警報、注意報を発表。
 - 警報は重大な災害が起こるおそれがある場合、約3時間前を目途に発表、注意報は災害の起こるおそれがある場合、警報発表のさらに3時間前程度を目途に発表。
 - 気象情報は、警報・注意報に先立つ注意喚起、警報等の補完、社会的に影響の大きな天候についての解説など、必要な場合に発表。
- 土砂災害警戒情報について
 - 大雨警報(土砂災害)発令中、土砂災害の危険が一層高まった時に広島県砂防課と広島地方気象台が共同で警戒を要する市町名を明示して発表。
 - 土砂災害警戒判定メッシュ情報も併せて活用することで土砂災害の危険度の高い地域を判断

できる。広島県のホームページでも土砂災害の危険度が見れる。

- 市町長の避難勧告等発令，住民の自主避難の判断を支援するものとして活用してもらいたい。

●特別警報について

- 大規模な災害の発生が切迫していることを伝える為に，平成25年8月から運用開始。
- 台風などや集中豪雨により，数十年に一度のこれまでにない危険がせまっていることをお知らせするもの。
- 特別警報が発表されたら，「尋常でない大雨や津波等が予想されている」「重大な災害が非常に高まっている」ことを認識して頂き，早めの防災対応を心がけて下さい。

●防災気象情報の活用上の留意点について

- 警報等が発表されたら，本文の警戒期間や注意期間を確認して下さい。
- 土砂災害は雨が止んでから発生する場合がある。
- 最新の情報や気象レーダーなどで雨雲の様子を確認して下さい。
- 1時間に50ミリ以上の非常に激しい雨が数時間続くと，土砂災害などが発生する可能性が極めて高い。
- 大雨が降り続いて一旦小康状態になったあとに非常に激しい雨が降ると，土砂災害の危険が一段と高くなる。
- 常に最悪の事態を想定した行動を心掛けて下さい。

② みんなで守ろう みんなのいのち

—大野第7区 自主防災活動の紹介—

山本 國雄 氏(廿日市市大野第7区自主防災組織会長)



講演概要

●第7区の紹介

- 住みよい7区をスローガンとして地域活動を推進している。
- 甚大な自然災害を蒙った過去（枕崎台風，ルーヌ台風など）があり，大災害にいつかは見舞われるだろうという危機感をみんなが抱いている。

●自主防災組織の活動内容について

- 自主防災組織は組長組織及びコミュニティー組織と並列組織として地域活動の3本柱として位置づけ活動メンバーは各組織を相互乗り入れの形態で役割を担っている。
- 行動指針を明確化，基本精神を共有することで“向こう3軒両隣”の日常生活を基盤とした活動を目指している。
- マニュアルにより活動内容，組織体制を整理し，防災活動が混乱しないように整理した。
- 自然災害を対象とした防災訓練と局地的な人災を対象とした防火訓練の2本立てで実施している。

●今後の課題

- 将来的には近隣地域と連携した防災活動が必要になってくる。
- 地域総ぐるみの活動を展開していくことが肝心となる。

③ 廿日市市の土砂災害の歴史と災害事例

原田 忠明(廿日市市 副市長)



講演概要

- 廿日市市における土砂災害事例
 - 過去の土砂災害事例を振り返ることにより、土砂災害防止への今後の取組、啓発への一助になることを願う。
 - 枕崎台風、平成 11 年「6.29 土砂災害」、平成 17 年台風 14 号に伴う豪雨災害、平成 25 年宮内地区の法面崩壊の事例紹介。
 - 災害は忘れたころにやってくる、そして同じような被害をもたらす事から、被災経験の伝承は被害軽減の為に必要である。
- 宮島における災害復旧への取組の紹介
 - 枕崎台風による災害復旧工事では、史跡名勝である宮島の環境にふさわしい巨石を庭園風に組み合わせた全国でも類を得ない、溪流砂防工事による岩石公園であり、「紅葉谷の庭園砂防」として全国的に大きな評価を得ている。
 - 平成 17 年白糸川災害復旧工事では、「滝」と“清水”を表現した平成の文化としての清らかな溪流空間の創設を目指す」を基本コンセプトに、景観や自然に配慮した復旧工事を行っている。
- 廿日市市における土砂災害防止への取組
 - 行政主体のハード対策として「広島県西部山系直轄砂防事業」などにより集中的に実施している。しかし、施設整備による対策には限度がある。
 - ソフト対策として「土砂災害防止法」に基づく区域指定を推進することで、市民の防災意識が高まるように働きかけていく。
 - 避難勧告等の伝達の強化を図り、地域住民の避難行動を促すなど、避難体制の充実を図っていくことが重要であると考えている。
 - 「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の改定を足掛かりとして、市民の皆様との対話により地域の自主防災組織などが活発になり、避難体制の充実が図れるものと考えている。
 - 過去の悲惨な災害やその教訓を次世代に継承するとともに、ハード対策とソフト対策を両輪として災害に強いまちづくりを推進していく。

4 会場スナップ



はつかいち文化ホールさくらびあ



受付



講演会場



参加状況



降雨体験機



土石流模型実験装置



土石流3D体感シアター

